

# 令和 6 年度社会福祉法人峰延会 事業報告

## 法人全体

### (1) 職員が働きやすく、やりがいのある職場環境づくり

- ① 職場環境の整備
  - ・職員休憩室、脱衣室整備（ソファ、ウォーターサーバー設置）
  - ・アシストスーツ導入（腰痛予防）
- ② 介護職員、外国人介護職員処遇、キャリアパスの見直し
  - ・新処遇改善加算を利用した、キャリアパス・賃金体系の再構築を実施（5月～）
  - ・夜勤手当増額
- ③ デジタル化と介護ロボット等を活用、導入し業務の効率化、職員負担軽減に取り組む
  - ・眠りスキャン、眠りスキャン ai 運用
  - ・補助金を活用しセンサー内蔵式低床ベッド導入
- ④ ハラスメント研修の実施
  - ・ハラスメント研修（全職員）

### (2) 生産性の向上、デジタル化の推進

業務の効率化、デジタル化により柔軟に組織を変革し、生産性の高い体制を構築し職員負担軽減に努めた

- ① 業務効率化による生産性の向上・・・生産性向上委員会開催（4月～）
- ② オンライン動画研修システムの導入（4月～）
- ③ LIFE の積極的活用・・・科学的介護の推進に努めた
- ④ 業務、事務作業の削減
  - ・給与明細デジタル化実施（1月～）
  - ・防犯カメラ導入に伴う宿直の廃止（12月～順次移行）
  - ・ご家族への簡易連絡を郵送から LINE に切り替え（12月～）
  - ・ショートステイ利用料徴収方法の変更検討（令和 7 年度実施予定）

### (3) 人材確保、育成の推進

#### ① 職員採用力の強化

事務課を中心に HP、SNS 等を利用した、新たな採用方法の検討に努めた

- ・ 高校、専門学校への求人・・・関東圏の福祉学科のある高校、九州地方で求人。

令和 7 年度新卒新人 5 名採用

- ・ 外国人実習生の採用・・・技能実習生 4 名採用（ベトナム、ミャンマー）

特定技能実習生 4 名採用（インドネシア）

#### ② 階層別教育・・・新人職員コミュニケーション研修実施

### (4) 入居者様の尊厳に配慮した、質の高い介護サービス実施

#### ① 入居者様が楽しむことができる、快適で居心地の良い環境づくり

- ・ 季節ごとの飾りつけ変更実施

- ・ プライバシー改修事業が本年度補助金未実施のため、来年度実施予定

#### ② 認知症ケアの理解と実践・・・尊厳を守り、認知機能を低下させないよう生活を支

援するケアの徹底に努めた。認知症研修実施

#### ③ コンプライアンスの理解、接遇の改善

- ・ コンプライアンス研修（役職者）・・・研修実施（6 月）

- ・ 接遇研修・・・研修実施（9 月、3 月）

#### ④ 協力医療機関との連携強化に向けた体制づくり

- ・ 情報収取に努めた。令和 7 年度協定締結予定

### (5) 地域活動、社会貢献、近隣福祉事業所との連携の推進

#### ① 地域との連携強化、ネットワーク構築

- ・ たぬき祭り（介護相談、地域交流）開催（10 月）

#### ② 福祉関係者（社福、NPO 法人等）との交流連携強化

- ・ 磯子区地域ネットワーク強化事業立ち上げ

施設×地域つながる交流会実施

## 利用状況

### 【特養 年間利用状況】

特別養護老人ホーム・ショートステイ合算 定員 112 名

	令和 6 年度	令和 5 年度	前年同月比
稼働日	365 日	365 日	0
利用者数	40,476 人	39,761 人	プラス 715 人
特養・ショート 稼働率	99.0%	97.3%	プラス 1.7%

※要因：ベッドコントロール強化（平均入所所要 10.7 日）

### 【デイ 利用状況】

定員 35 名

	令和 6 年度 <del>上期</del>	令和 5 年度 <del>上期</del>	前年同月比
稼働日	310 日	310 日	0
利用者数	10,335 人	10,563 人	マイナス 228 人
稼働率	95.5%	97.4%	マイナス 1.9%

※要因：コロナウイルスまん延の長期化、

## 法人本部

### (1) 理事会の開催

①第 1 回理事会（令和 6 年 6 月 11 日開催）

事業報告、決算、定時評議委員会議題、評議員選任解任委員選任等の承認ほか

②第 2 回理事会（令和 6 年 9 月 27 日開催）

セキュリティシステム業者選定、宿直廃止の承認ほか

③第 3 回理事会（令和 6 年 12 月 19 日開催）

中間事業報告、中間決算、給食業務委託費改定の承認ほか

④第 4 回理事会（令和 7 年 3 月 24 日開催）

次年度事業計画、予算案の承認ほか

## (2) 評議員会の開催

①定時評議員会（令和6年6月27日開催）

事業報告、決算、役員報酬規程変更の承認ほか

## (3) 防災、防犯体制

①防災体制の整備

- ・BCP研修訓練実施
- ・災害対策マニュアルの随時更新実施
- ・地域との意見交換実施

②防災訓練

5月、11月実施

※うち1回は通常の火災訓練に加え、非常食作成、停電等（発電機）の訓練

## 特別養護老人ホーム峰の郷

(1) 入居様が安心して過ごせる環境づくり

### ●各委員会の目標

◎全委員会共通：委員会の効率化。オンデマンド研修システム、リモート会議システムの導入により委員会業務の効率化に努めた

- ・尊厳尊重委員会：入居者の尊厳を尊重した介護の実施。不適切ケアを指摘しあえる環境づくりに努めた
- ・感染症委員会：感染症に関する情報収集を常に行い、適宜対策をたて、安全な環境づくりに努めた
- ・事故防止委員会：入居者の些細な変化に気づき、安全な介護を提供に努め、事故の再発予防として、未然防止策を重点的に実施した
- ・ADL向上委員会：個別機能訓練によりご入居者のADL維持、褥瘡を予防するため、リスクマネジメント強化に努めた
- ・給食委員会：入居者に食の楽しみを感じて頂けるように、日々の献立の管理、イベント食の企画に努めた
- ・サービス向上委員会：5S活動を実施し、ご入居者の過ごしやすい環境整備に努めた

### ●専門的な質の高い介護サービスの提供

介護支援課を中心に、入居者様やご家族のニーズを汲み取り、他職種連携のもとサービス提供に努めた

- 入居者様個々のあった家庭的な雰囲気（環境）を検討し、ご入居者が居心地の良い環境づくりに努めた

●医療ニーズの高い方の受入れ強化

- ・医務課を中心に医療体制を充実させ、受け入れ体制の拡充に努めた

(2) 職員がやりがいを持てる職場環境づくり

◎デジタル化の推進、介護ロボットを活用により、生産性の向上を図った

新たに委員会を創設し、デジタル化の推進と有効活用、新たな介護ロボットの導入を実施した

◎職員の成長できる職場環境の構築

オンデマンド研修システムを導入し、成長できる環境を整えた

●各職種に対する専門的行動指針を検討し、職員の役割の明確化に努めた

●成長できる職場環境

自己申告書にて、職員の希望を把握し可能な限り職場環境改善を実施した

●外国人介護職員への専門的介護技術の教育に努めた

### 【年間研修・訓練】

月	研修・訓練
4月	
5月	感染症（食中毒）BCP（災害・感染）研修訓練
6月	事故防止
7月	
8月	
9月	身体拘束（尊厳尊重）
10月	感染症（コロナ等）
11月	褥瘡予防、BCP（災害・感染）研修訓練
12月	事故防止
1月	
2月	ターミナルケア
3月	虐待防止（尊厳尊重）

通年研修：①ヒヤリハット・事件事例検証 ②新卒中途入社職員研修  
③ハラスメント ④接遇 ⑤コンプライアンス ⑥認知症

## デイサービスセンター峰の郷

(1) 利用者様の ADL、QOL 向上

① 個別訓練・リハビリプログラムの強化

- ・ニーズに沿った新たなリハビリ器具導入

DAM介護予防・健康増進コンテンツ配信システム導入（6月～）

- ・小集団での機能訓練実施  
機能訓練を強化し ADL 維持向上に努めた
  - ② ADL 維持加算算定へ向けた取り組み
    - ・LIFE への ADL 状況の登録、利得の把握  
未取得。令和 8 年度より算定予定
  - ③ 重度化利用者へのサービスの質確保
    - ・定期カンファレンスによるサービスの改善(1回/月)
    - ・受け入れ体制強化(階段対応、重度認知症)
- (2) 職員教育体制の構築
- ① 技能実習生の受け入れ
    - ・受け入れマニュアルの作成、定期面談、進捗の共有
  - ② 新人、中堅職員のスキルアップ
    - ・介護技術・救急対応内部研修(各年1回)
    - ・施設内他課への実習・・・未実施。令和7年度実施予定
    - ・資格取得支援(実務者研修)2名
- (3) 稼働率の維持
- ① 稼働、収支の維持継続
    - ・広告チラシ配布(1回)
    - ・居宅への定期営業活動の継続(月1回)

## 【年間研修・訓練】

月	研修・訓練
4月	
5月	感染症(食中毒)BCP(災害・感染)研修訓練
6月	事故防止
7月	
8月	
9月	身体拘束(尊厳尊重)
10月	感染症(コロナ等)
11月	BCP(災害・感染)研修訓練
12月	事故防止
1月	
2月	
3月	虐待防止(尊厳尊重)

通年研修：①ヒヤリハット・事件事例検証/グループ会議 ②新卒中途入社職員研修  
③ハラスメント ④接遇 ⑤コンプライアンス ⑥認知症

## 法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	682,743,000	693,576,389	-10,833,389
		借入金利息補助金収入	1,250,000	1,562,085	-312,085
		経常経費寄附金収入		85,000	-85,000
		受取利息配当金収入	3,000	50,613	-47,613
		その他の収入	4,879,000	5,433,355	-554,355
	事業活動収入計(1)		688,875,000	700,707,442	-11,832,442
	支出	人件費支出	427,347,000	430,648,704	-3,301,704
		事業費支出	101,916,000	104,448,375	-2,532,375
		事務費支出	99,355,000	97,479,339	1,875,661
		利用者負担軽減額	1,229,000	1,213,996	15,004
支払利息支出		3,213,000	3,501,976	-288,976	
その他の支出		2,734,000	2,551,415	182,585	
流動資産評価損等による資金減少額			1,941	-1,941	
事業活動支出計(2)		635,794,000	639,845,746	-4,051,746	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		53,081,000	60,861,696	-7,780,696	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	800,000	6,631,815	-5,831,815
		施設整備等収入計(4)		800,000	6,631,815
	支出	設備資金借入金元金償還支出	43,400,000	32,888,882	10,511,118
		固定資産取得支出	1,500,000	8,027,404	-6,527,404
		ファイナンス・リース債務の返済支出	8,850,000	8,441,334	408,666
施設整備等支出計(5)		53,750,000	49,357,620	4,392,380	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-52,950,000	-42,725,805	-10,224,195	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	20,000,000		20,000,000
		その他の活動収入計(7)		20,000,000	20,000,000
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	12,500,000	10,942,000	1,558,000
		その他の活動支出計(8)		12,500,000	10,942,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,500,000	-10,942,000	18,442,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		7,631,000	7,193,891	437,109	
前期末支払資金残高(12)			152,031,015	-152,031,015	
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,631,000	159,224,906	-151,593,906	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	693,576,389	683,544,739	10,031,650
	経常経費寄附金収益	85,000	50,000	35,000
	サービス活動収益計(1)	693,661,389	683,594,739	10,066,650
	費用			
	人件費	430,648,704	437,284,354	-6,635,650
	事業費	104,448,375	102,701,266	1,747,109
	事務費	97,479,339	100,448,418	-2,969,079
	利用者負担軽減額	1,213,996	1,201,753	12,243
	減価償却費	56,741,922	69,294,961	-12,553,039
国庫補助金等特別積立金取崩額	-32,799,114	-54,385,011	21,585,897	
徴収不能額	1,941	575	1,366	
サービス活動費用計(2)	657,735,163	656,546,316	1,188,847	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,926,226	27,048,423	8,877,803	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	1,562,085	1,909,215	-347,130
	受取利息配当金収益	50,613	2,436	48,177
	その他のサービス活動外収益	5,433,355	5,444,431	-11,076
	サービス活動外収益計(4)	7,046,053	7,356,082	-310,029
	費用			
支払利息	3,501,976	3,778,988	-277,012	
その他のサービス活動外費用	2,551,415	2,724,615	-173,200	
サービス活動外費用計(5)	6,053,391	6,503,603	-450,212	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	992,662	852,479	140,183	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	36,918,888	27,900,902	9,017,986	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	6,631,815	22,228,815	-15,597,000
	特別収益計(8)	6,631,815	22,228,815	-15,597,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	13	-12
国庫補助金等特別積立金積立額	7,962,815	22,228,815	-14,266,000	
その他の特別損失		114,222	-114,222	
特別費用計(9)	7,962,816	22,343,050	-14,380,234	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,331,001	-114,235	-1,216,766	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	35,587,887	27,786,667	7,801,220	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	165,051,804	137,265,137	27,786,667
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	200,639,691	165,051,804	35,587,887
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	200,639,691	165,051,804	35,587,887	

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	201,424,213	209,752,567	-8,328,354	流 動 負 債	83,401,845	101,560,157	-18,158,312
現 金 預 金	99,609,533	108,300,772	-8,691,239	短 期 運 営 資 金 借 入 金	7,500,000	10,000,000	-2,500,000
事 業 未 収 金	97,769,076	97,963,561	-194,485	事 業 未 払 金	33,248,949	46,263,960	-13,015,011
未 収 補 助 金	1,331,000	1,402,148	-71,148	1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	31,794,538	32,896,605	-1,102,067
立 替 金	289,173	320,673	-31,500	1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 運 営 資 金 借 入 金	9,408,000	10,942,000	-1,534,000
前 払 費 用	50,000	50,000		預 り	104,781	64,660	40,121
短 期 貸 付 金	2,375,431	1,715,413	660,018	職 員 預 り 金	1,345,577	1,392,932	-47,355
固 定 資 産	1,448,458,648	1,486,085,167	-37,626,519	固 定 負 債	148,112,196	186,660,345	-38,548,149
基 本 財 産	1,343,100,521	1,376,016,443	-32,915,922	設 備 資 金 借 入 金	105,681,813	137,468,628	-31,786,815
土 地	742,134,000	742,134,000		長 期 運 営 資 金 借 入 金	8,260,000	17,668,000	-9,408,000
建 物	600,966,521	633,882,443	-32,915,922	リ ー ス 債 務	34,170,383	31,523,717	2,646,666
そ の 他 の 固 定 資 産	105,358,127	110,068,724	-4,710,597	負 債 の 部 合 計	231,514,041	288,220,502	-56,706,461
建 物	2,660,016	2,953,468	-293,452	純 資 産 の 部			
構 築 物	201,243	271,245	-70,002	基 本 金	779,568,023	779,568,023	
機 械 及 び 装 置	11,339,969	12,504,594	-1,164,625	基 本 金	779,568,023	779,568,023	
車 輦 運 搬 具	4	4		国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	438,161,106	462,997,405	-24,836,299
器 具 及 び 備 品	52,416,628	59,078,343	-6,661,715	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	438,161,106	462,997,405	-24,836,299
有 形 リ ー ス 資 産	34,314,249	29,703,592	4,610,657	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	200,639,691	165,051,804	35,587,887
権 利	1,950,270	1,950,270		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	200,639,691	165,051,804	35,587,887
ソ フ ト ウ ェ ア	2,376,478	3,507,938	-1,131,460	（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	35,587,887	27,786,667	7,801,220
出 資 金	50,000	50,000		純 資 産 の 部 合 計	1,418,368,820	1,407,617,232	10,751,588
差 入 保 証 金	20,000	20,000		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,649,882,861	1,695,837,734	-45,954,873
長 期 前 払 費 用	29,270	29,270					
資 産 の 部 合 計	1,649,882,861	1,695,837,734	-45,954,873				

脚注

- 減価償却費の累計額 1,447,776,614円
- 徴収不能引当金の額 円

- 将来入金予定の償還補助金の額 3,187,260円

